

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期	22,583,700株	29年4月期	22,338,900株
② 期末自己株式数	30年4月期	446,129株	29年4月期	－株
③ 期中平均株式数	30年4月期	22,379,573株	29年4月期	22,278,456株

(注) 1. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行い、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期末平均株式数を算定しております。

2. 当連結会計年度の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産としてみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）が保有する当社株式114,600株及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産としてみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）が保有する当社株式331,400株を含めております。なお、1株当たり純資産額（連結）及び1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数の詳細につきましては、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年4月期の個別業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	4,341	13.1	317	14.9	317	12.1	216	30.6
29年4月期	3,838	23.5	276	14.8	283	26.3	166	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	9.70	9.10
29年4月期	7.46	7.15

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	2,421	1,052	43.5	47.55
29年4月期	1,818	1,147	63.1	51.38

(参考) 自己資本 30年4月期 1,052百万円 29年4月期 1,147百万円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年4月期の個別業績予想（平成30年5月1日～平成31年4月30日）

(%表示は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,448	18.0	129	27.5	81	26.1	3.70
通期	5,362	23.5	465	46.3	292	35.0	13.23

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の業績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、継続する政府の経済政策と日銀の金融緩和策による下支えにより、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、住宅ローン金利は低水準で推移する一方、新設住宅着工戸数が前年の水準を下回り、やや弱含みで推移しました。

当社グループにおける当連結会計年度は、固定資産の増加にみられるように、今後の成長のための投資に注力した期間となりました。一方で過去のブランディング活動等への投資が、会員企業の成果に連動する「ロイヤルティ等」に結び付き、当連結会計年度における「ロイヤルティ等」の売上高は2,361百万円（前期比21.3%増）、売上総利益は1,085百万円（前期比52.0%増）となりました（当社グループにおける収益項目は、サービス導入時に発生する「初期導入フィー」、毎月発生する「会費」及び導入サービスの成果報酬たる「ロイヤルティ」並びに「設計料・保証料等」（以下「ロイヤルティ」と「設計料・保証料等」を併せ、「ロイヤルティ等」という）に大別されます）。

今後の「ロイヤルティ等」を伸ばすための投資として、全国6か所に主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」のモデルハウスの展開を当社グループで進めており、2017年10月に第一号のモデルハウスが茨城県守谷市に完成しました。2018年4月には、連結子会社である株式会社ウェルハウジングを通じて、千葉県柏市の住宅総合展示場『住まいるパーク柏の葉』へ出展しました。これら取り組みを通じてモデルハウスの運営ノウハウを蓄積し、当社グループだけではなく、会員企業を含めたモデルハウスの展開や総合展示場への出展を加速していきます。全国での出展を増やすことで、ブランディングの推進スピード、認知度を上げ、また「R+house」ネットワーク内でノウハウを共有することにより、全体の受注拡大を目指します。なお当社グループで展開するモデルハウスは、一定期間後に売却するなどして投資額を回収する計画です。

一方、事業の垂直統合強化の投資として、2018年2月に株式会社アンビエントホールディングス及び株式会社ハウス・イン・ハウスから「R+house」、「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット (ADM)」、「ハウス・イン・ハウス」事業に係る技術本部機能を譲り受けました。また、4月に「R+house」などの部材の調達・供給を行う株式会社アール・プラス・マテリアルの株式を追加取得し、完全子会社化しました。

また、新商材の開発を進め、当連結会計年度において5つの新商材の提供を開始しました。具体的には、工程管理による生産性向上を図る「プロジェクト・マネジメント・システム (PMS)」（2018年1月）、戸建型宿泊施設「Rakuten STAY HOUSE× WILLSTYLE」（1月）、地域密着型の新・建設業を実現する「地方創生まちづくりネットワーク」（2月）、杭状地盤補強工法「ArrowSPEED工法」（4月）、アフタービジネス強化の「家価値60年サポート」（4月）です。

販売費及び一般管理費については、引き続き将来の成長に向けたブランディング活動や人材の採用を積極的に進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,659百万円（前期比17.3%増）、営業利益は358百万円（前期比18.9%増）、経常利益は355百万円（前期比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円（前期比8.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当連結会計年度は、「R+house」を中心としてロイヤルティ等が伸長したほか、「不動産相続の相談窓口」の会員獲得が堅調に推移し、売上高は4,621百万円、営業利益は414百万円となりました。

・建築施工事業

建築施工事業における当連結会計年度は、R+houseの受注数が順調に増加した一方、事業立ち上げから間もなく投資としてのコストが先行していることから、売上高は96百万円、営業損失は49百万円となりました。

②今後の見通し

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善、および各種政策の効果もあり、穏やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で、米国や欧州の政治動向の不確実性による下振れリスクが懸念されます。

住宅業界におきましては、低水準の住宅ローン金利が継続していることに加え、予定されている消費税増税に伴い、一定の駆け込み需要が想定されることから、住宅市場は堅調な推移が期待されますが、景気の動向を左右するリスク要因に注視する必要があります。

当社グループにおきましては、このような状況において高まるソリューションへのニーズを的確に捉えながら、新規導入会員企業（当期導入先）の本格稼働と、既存会員企業の受注増加により、ロイヤルティ等の増加を見込んでおります。そのために会員企業への支援体制を強化し、成果創出を図ってまいります。R+house事業に加え、R+houseの関連商材となる高性能デザイナーズセレクト住宅「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」の伸長が見込まれます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高6,300百万円、営業利益500百万円、経常利益474百万円、親会社株主に帰属する当期純利益268百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ637百万円増加し、2,542百万円となりました。その主な要因は、事業譲受に伴いのれんが503百万円、モデルハウス展開等に伴い有形固定資産が253百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、1,503百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が200百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が490百万円、前受金が45百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、1,039百万円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が170百万円増加した一方、自己株式の取得が299百万円あったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加117百万円、投資活動による資金の減少926百万円、財務活動による資金の増加331百万円により、前連結会計年度末に比べ合計477百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末には748百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、117百万円（前連結会計年度は313百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額132百万円、売上債権の増加額102百万円があった一方、税金等調整前当期純利益355百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、926百万円（前連結会計年度は197百万円の減少）となりました。これは、モデルハウス展開などに伴う有形固定資産の取得による支出268百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円、事業譲受による支出530百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、331百万円（前連結会計年度は17百万円の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出299百万円があった一方、短期借入金の純増加額200百万円、長期借入金の借入による収入505百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率	27.1%	31.9%	59.3%	59.4%	40.3%
時価ベースの自己資本比率	—	—	247.7%	248.9%	480.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	—	0.2年	0.1年	6.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.2倍	—	132.0倍	408.6倍	105.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 平成26年4月期より、連結財務諸表を作成しております。

3. 平成28年4月期に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年4月期以前の時価ベースの自己資本比率については、時価が把握できませんので、記載しておりません。

4. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の1つとして位置付けております。事業基盤の整備状況、業績や財政状態などを総合的に勘案のうえ配当をして参りたいと考えており、配当性向としては30%を目安といたします。

次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき3.40円の年間配当金(中間配当金1.70円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,612	751,751
受取手形及び売掛金	249,525	352,495
商品	39,258	43,312
前渡金	32,452	39,423
繰延税金資産	18,145	23,399
その他	32,806	131,993
貸倒引当金	△15,527	△19,485
流動資産合計	1,586,273	1,322,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,321	188,240
機械及び装置(純額)	8,656	21,207
工具、器具及び備品(純額)	32,367	36,562
土地	20,000	84,300
リース資産(純額)	7,439	10,147
建設仮勘定	2,745	62,523
その他(純額)	—	1,341
有形固定資産合計	150,530	404,323
無形固定資産		
ソフトウェア	31,934	62,948
のれん	—	503,500
その他	4,457	27,823
無形固定資産合計	36,391	594,272
投資その他の資産		
投資有価証券	—	40,000
敷金及び保証金	107,802	114,279
その他	36,070	78,223
貸倒引当金	△11,472	△11,375
投資その他の資産合計	132,400	221,126
固定資産合計	319,322	1,219,722
資産合計	1,905,596	2,542,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,662	236,294
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	13,912	101,668
リース債務	3,086	3,817
未払金	97,847	140,153
未払法人税等	85,460	85,575
前受金	138,544	183,807
賞与引当金	1,735	2,805
その他	126,855	131,950
流動負債合計	730,103	1,086,071
固定負債		
長期借入金	—	403,193
リース債務	10,516	11,661
その他	1,000	2,255
固定負債合計	11,516	417,110
負債合計	741,619	1,503,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,112	364,839
資本剰余金	285,710	298,816
利益剰余金	489,889	660,658
自己株式	—	△299,525
株主資本合計	1,131,712	1,024,788
非支配株主持分	32,263	14,641
純資産合計	1,163,976	1,039,430
負債純資産合計	1,905,596	2,542,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	3,971,768	4,659,870
売上原価	1,647,901	1,699,224
売上総利益	2,323,867	2,960,646
販売費及び一般管理費	2,022,802	2,602,528
営業利益	301,065	358,117
営業外収益		
受取利息	12	8
業務受託料	400	273
保険返戻金	726	—
受取遅延損害金	1,511	521
助成金収入	—	836
その他	331	951
営業外収益合計	2,981	2,591
営業外費用		
支払利息	828	842
市場変更関連費用	—	4,000
その他	—	443
営業外費用合計	828	5,286
経常利益	303,217	355,421
特別利益		
負ののれん発生益	7,871	—
段階取得に係る差益	1,908	—
特別利益合計	9,779	—
特別損失		
固定資産除却損	9,667	—
本社移転費用	13,595	—
特別損失合計	23,262	—
税金等調整前当期純利益	289,735	355,421
法人税、住民税及び事業税	110,476	134,126
法人税等調整額	△9,708	△9,198
法人税等合計	100,767	124,927
当期純利益	188,967	230,494
非支配株主に帰属する当期純利益	3,852	29,855
親会社株主に帰属する当期純利益	185,115	200,638

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	188,967	230,494
その他の包括利益	—	—
包括利益	188,967	230,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,115	200,638
非支配株主に係る包括利益	3,852	29,855

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	339,012	268,610	304,773	912,397	—	912,397
当期変動額						
新株の発行	17,100	17,100		34,200		34,200
親会社株主に帰属する当期純利益			185,115	185,115		185,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					32,263	32,263
当期変動額合計	17,100	17,100	185,115	219,315	32,263	251,579
当期末残高	356,112	285,710	489,889	1,131,712	32,263	1,163,976

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	356,112	285,710	489,889	—	1,131,712	32,263	1,163,976
当期変動額							
新株の発行	8,727	8,727			17,454		17,454
剰余金の配当			△29,869		△29,869		△29,869
自己株式の取得				△299,525	△299,525		△299,525
親会社株主に帰属する当期純利益			200,638		200,638		200,638
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,378			4,378		4,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17,622	△17,622
当期変動額合計	8,727	13,105	170,769	△299,525	△106,923	△17,622	△124,545
当期末残高	364,839	298,816	660,658	△299,525	1,024,788	14,641	1,039,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,735	355,421
減価償却費	43,050	59,558
のれん償却額	—	26,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,203	3,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,041	1,070
受取利息	△12	△8
支払利息	828	842
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,908	—
負ののれん発生益	△7,871	—
固定資産除却損	9,667	—
移転費用	13,595	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,560	△102,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,026	△32,622
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,121	△37,108
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△33,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,098	△26,368
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,507	△6,970
前受金の増減額 (△は減少)	57,561	45,262
未払金の増減額 (△は減少)	17,394	26,712
その他	28,046	△29,119
小計	418,215	250,679
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△767	△1,109
法人税等の支払額	△103,742	△132,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,718	117,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,707	△268,184
無形固定資産の取得による支出	△22,267	△73,039
事業譲受による支出	—	△530,000
投資有価証券の取得による支出	—	△40,000
敷金及び保証金の回収による収入	3,720	8
敷金及び保証金の差入による支出	△106,679	△10,986
保険積立金の解約による収入	2,582	—
保険積立金の積立による支出	△4,280	△4,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	67,833	—
その他	139	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,659	△926,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	—	505,000
長期借入金の返済による支出	△47,206	△14,051
株式の発行による収入	34,158	17,454
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	4,900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△48,000
自己株式の取得による支出	—	△299,525
配当金の支払額	—	△29,678
上場関連費用の支出	△3,799	—
その他	△3,230	△4,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,078	331,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,980	△477,861
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,028	1,226,008
現金及び現金同等物の期末残高	1,226,008	748,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

株式会社 a n s

一般社団法人住宅不動産資産価値保全保証協会

株式会社K-コンサルティング

株式会社アール・プラス・マテリアル

株式会社ウェルハウジング

ハイアスプロパティマネジメント株式会社

当連結会計年度において、ハイアスプロパティマネジメント株式会社を新たに設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～22年

機械及び装置 7～8年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

- 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

①役員向け株式交付信託について

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを主たる目的として、信託を用いた新たな株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社の取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が定める役員株式交付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式を取引市場で売却した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として、信託期間中の毎年所定の時期及び取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は79,870千円、114,600株であります。

②従業員向け株式交付信託について

当社は、従業員等の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等を図ることを主たる目的として、信託を用いた新たな株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を交付する仕組みです。当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員等に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は219,602千円、331,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「コンサルティング事業」は、ビジネスモデルパッケージ、経営効率化パッケージ、その他を取り扱っております。

「建築施工事業」は、主としてR+houseの建築施工を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「建築施工事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コンサルティング事業	建築施工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,971,768	—	3,971,768	—	3,971,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,135	—	1,135	△1,135	—
計	3,972,903	—	3,972,903	△1,135	3,971,768
セグメント利益又は損失 (△)	303,433	△1,233	302,200	△1,135	301,065
セグメント資産	1,902,727	20,163	1,922,891	△17,295	1,905,596
その他の項目					
減価償却費	43,050	—	43,050	—	43,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,983	1,012	175,995	—	175,995

(注) 1 セグメント利益又は損失額 (△) の調整額△1,135千円はセグメント間取引消去額であります。

2 セグメント資産の調整額△17,295千円はセグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コンサルティング事業	建築施工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,595,745	64,125	4,659,870	—	4,659,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,863	32,600	58,463	△58,463	—
計	4,621,608	96,725	4,718,334	△58,463	4,659,870
セグメント利益又は損失(△)	414,672	△49,279	365,392	△7,275	358,117
セグメント資産	2,557,583	104,995	2,662,578	△119,966	2,542,612
その他の項目					
減価償却費	57,371	2,784	60,155	△596	59,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	858,760	50,350	909,110	△10,366	898,744

- (注) 1 セグメント利益又は損失額(△)の調整額△7,275千円はセグメント間取引消去額であります。
 2 セグメント資産の調整額△119,966千円はセグメント間取引消去額であります。
 3 その他の項目の減価償却費の調整額△596千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10,366千円はセグメント間取引消去額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	50.66円	46.29円
1株当たり当期純利益	8.31円	8.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.96円	8.41円

(注) 1. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は株式報酬制度を導入するための信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度において、当該信託が保有する期末自己株式数は446,000株、期中平均株式数は33,305株であります。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	185,115	200,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	185,115	200,638
普通株式の期中平均株式数(株)	22,278,456	22,379,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	967,518	1,467,442
(うち新株予約権(株))	(967,518)	(1,467,442)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,163,976	1,039,430
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	32,263 (32,263)	14,641 (14,641)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,131,712	1,024,788
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	22,338,900	22,137,571

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、平成30年5月16日付で設立しております。

(1) 目的

住宅・不動産の資産価値向上につながる多様な資金調達手法の普及を図るものとして、クラウドファンディング事業を行うため、新たに設立しました。

(2) 子会社の概要

会社名	ハイアス・キャピタルマネジメント株式会社
所在地	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
事業の内容	不動産投資型クラウドファンディングの企画・運営
資本金	10,000千円
設立の時期	平成30年5月16日
取得する株式の数	200株
取得価額	10,000千円
出資比率	当社100%